

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日
(第23期) 至 平成26年12月31日

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

第23期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
第23期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第23期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	166,481,170	167,825,669	190,692,332	207,009,020	209,755,275
経常利益 (千円)	5,645,510	4,582,206	4,973,938	5,427,979	6,460,645
当期純利益 (千円)	3,270,733	2,723,663	3,076,656	3,321,187	4,131,401
包括利益 (千円)	—	1,133,025	6,396,138	8,487,272	9,346,748
純資産額 (千円)	19,770,506	20,126,851	25,453,202	33,185,288	41,497,350
総資産額 (千円)	62,787,796	59,471,694	74,703,001	89,204,854	103,429,631
1株当たり純資産額 (円)	819.88	834.77	1,071.09	1,397.73	1,750.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.59	115.41	130.37	140.73	175.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	33.1	33.8	37.0	39.9
自己資本利益率 (%)	17.9	13.9	13.7	11.4	11.1
株価収益率 (倍)	6.9	8.5	7.7	9.1	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,068,132	163,974	7,546,479	3,438,607	2,374,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,043,296	△3,851,860	△4,598,828	△3,216,237	△2,827,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	716,147	2,608,684	△1,932,004	△105,188	△1,286,778
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,526,605	4,450,658	6,263,523	7,518,161	6,497,052
従業員数 (名)	7,609	8,301	9,029	8,641	9,545

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	60,772,901	63,627,251	69,052,430	72,473,769	78,454,619
経常利益 (千円)	1,331,137	1,473,536	2,029,364	1,574,887	2,419,644
当期純利益 (千円)	407,954	1,352,479	1,550,803	1,409,229	2,172,593
資本金 (千円)	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000
発行済株式総数 (千株)	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200
純資産額 (千円)	5,552,779	6,091,792	6,995,781	7,835,737	9,422,121
総資産額 (千円)	22,613,206	26,223,067	25,536,355	29,296,476	31,429,144
1株当たり純資産額 (円)	235.29	258.13	296.44	332.03	399.25
1株当たり配当額 (円)	22.00	28.00	30.00	32.00	34.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.00)	(14.00)	(14.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.29	57.31	65.71	59.71	92.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	23.2	27.4	26.7	30.0
自己資本利益率 (%)	7.5	23.2	23.7	19.0	25.2
株価収益率 (倍)	55.3	17.1	15.2	21.4	27.7
配当性向 (%)	127.3	48.9	45.7	53.6	36.9
従業員数 (名)	130	129	131	135	142
(外、平均臨時雇用者数)	[15]	[12]	[14]	[20]	[26]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「従業員数」には関係会社への出向者は含んでおりません。なお、各期における当該出向者数は、第19期67名、第20期76名、第21期73名、第22期77名、第23期83名となっております。

2 【沿革】

年月	概要
平成4年7月	サカタインクス㈱の海外事業部が分離・独立し、同社の全額出資により（資本金10億円）、大阪市西区に「サカタインクスインターナショナル㈱」を設立。
平成4年10月	サカタインクス㈱の印刷インキ事業以外の海外事業部関連の海外子会社および関連会社・合弁会社等をすべて当社が引継ぐ。
平成6年7月	㈱PFUと当社の合弁でPFU Technology Singapore Pte. Ltd.（関連会社）を設立し、電子機器の開発、販売を開始。
平成7年3月	バンドー化学㈱と当社の合弁で香港にBando Sakata Ltd.（現Bando SIIX Ltd.：関連会社）を設立し、複写機用部品の販売を開始。
平成8年1月	株式の額面金額50,000円を50円に変更するため形式上の存続会社であるサカタインクスインターナショナル㈱（旧㈱ミートショップナカノ：平成7年9月に商号変更）と合併。
平成8年2月	日本の大手オーディオメーカー向けに香港・中国での委託生産による音響機器のOEM供給を開始。
平成9年2月	フィリピンに電子部品・機器等の販売・物流のためのSakata Inx Logistics Phils. Inc.（現SIIX Logistics Phils, Inc.）（現連結子会社）を設立。
平成9年12月	台湾に電子部品・機器販売のためのSakata Inx TWN Co., Ltd.（現SIIX TWN Co., Ltd.）（現連結子会社）を設立。
平成10年7月	社名をサカタインクスインターナショナル㈱からシークス㈱に変更。それとともない海外子会社と一部の関連会社の社名も変更。
平成11年7月	中国・上海にSIIX (Shanghai) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成11年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年5月	株式売買単位を1,000株から100株に変更。
平成12年6月	Charoen Sakata(Thailand)Co., Ltd.（現SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.）を連結子会社化。
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。（サカタインクス㈱の子会社から関連会社へ）
平成13年3月	タカヤ㈱と当社の合弁で中国・上海にTakaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.（関連会社）を設立。
平成13年8月	スロバキアにSluzba SIIX Electronics s.r.o.（現SIIX EMS Slovakia s.r.o.）（現連結子会社）を設立。
平成14年6月	中国 東莞市に SIIX EMS Dongguan Ltd.（現SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.）（現連結子会社）を設立。
平成16年4月	SIIX Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社）がインドネシアのPT PFU Technology Indonesiaの株式を取得したことに伴い同社を連結子会社化。
平成16年12月	本社を大阪市中央区備後町1-4-9（現所在地）に移転。
平成17年2月	株式を1株につき2株の割合をもって分割。
平成17年3月	イスロン㈱の全所有株式を売却。
平成17年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成18年1月	PT SIIX Electronics Indonesia（現連結子会社）を存続会社としてPT PFU Technology Indonesiaと合併。
平成19年9月	メキシコにSIIX MEXICO, S.A DE C.V.（非連結子会社）を設立。
平成19年12月	SIIX Bangkok Co., Ltd.（現連結子会社）がロジスティック・センターを設立。
平成20年1月	株式を1株につき2株の割合をもって分割。
平成20年10月	東京営業部を東京都千代田区九段南2-3-25（現所在地）に移転。
平成20年12月	U. S. A. ZAMA, Inc.の発行済株式の60%を取得。
平成21年1月	中国 東莞市にSIIX (Dongguan) Co., Ltd.（非連結子会社）を設立。
平成21年12月	テクノコアインターナショナル㈱（関連会社）に出資。
平成22年2月	神奈川県相模原市にシークスエレクトロニクス㈱（現連結子会社）を設立。
平成22年5月	㈱タキオン（関連会社）に出資。
平成22年10月	iWOW Technology Pte Ltdに出資。
平成22年11月	インドネシアにPT. SIIX EMS INDONESIA（現連結子会社）を設立。
平成24年2月	中国 上海市にSIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成24年7月	会社設立20周年。
平成24年12月	U. S. A. ZAMA, Inc.の全所有株式を売却。
平成25年5月	フィリピンにSIIX EMS PHILIPPINES, INC.（現連結子会社）を設立。
平成25年9月	メキシコにSIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.（非連結子会社）を設立。
平成26年1月	フィリピンにSIIX COXON PRECISION PHILS., INC.（非連結子会社）を設立。
平成26年1月	名古屋市中区に名古屋営業部を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社、関連会社9社、合弁会社13社で構成され、電子部品等の部材調達、EMS(電子機器受託製造サービス)、物流等のサービスを提供することを主な事業としております。これらの事業活動を展開している地域別に区分し、「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。また、ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材および印刷インキ等を取扱う事業をセグメント情報では「その他」としてしております。関係する業界はグローバル規模での事業の水平分業化および企業間のアライアンス等がますます進展し、コスト削減と開発・生産のスピードアップ化ニーズの受け皿であるEMS(電子機器受託製造サービス)が大きく成長しております。当社グループはこの業界動向に対応すべく海外生産子会社の増強、生産技術の向上、国内外のネットワークの拡充等に積極的に取り組んでおります。

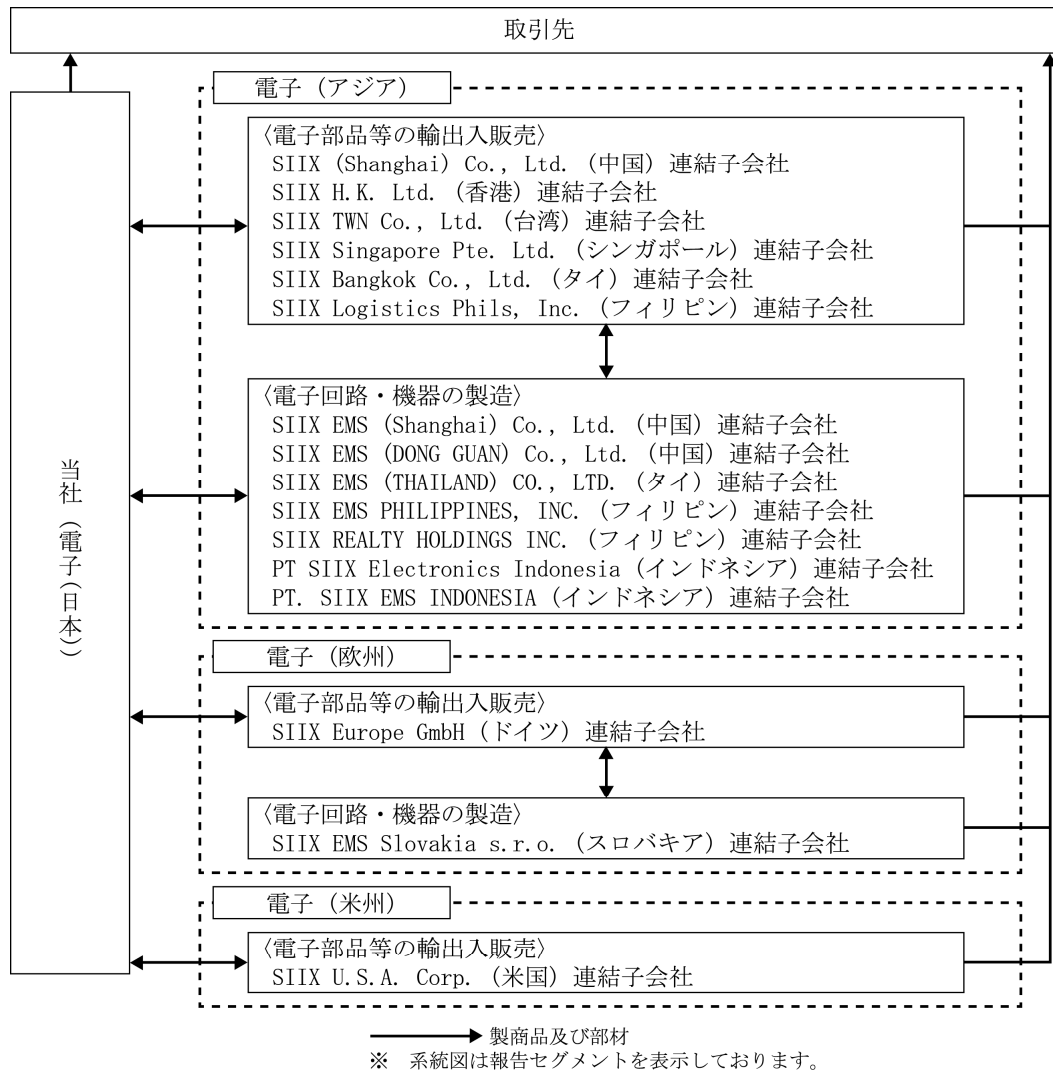
当社グループの主な事業に係る主要各社の位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社	
電子部品等の輸出入販売	(電子(日本)) 当社 (電子(アジア)) SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX H.K. Ltd. (香港) SIIX TWN Co., Ltd. (台湾) SIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) SIIX Bangkok Co., Ltd. (タイ) SIIX Logistics Phils, Inc. (フィリピン) (電子(欧州)) SIIX Europe GmbH (ドイツ) (電子(米州)) SIIX U.S.A. Corp. (米国)	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社
電子回路・機器の製造	(電子(アジア)) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国) SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SIIX EMS PHILIPPINES, INC. (フィリピン) SIIX REALTY HOLDINGS INC. (フィリピン) PT SIIX Electronics Indonesia (インドネシア) PT. SIIX EMS INDONESIA (インドネシア) (電子(欧州)) SIIX EMS Slovakia s.r.o. (スロバキア)	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社
ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材および印刷インキ等の販売	(その他) 当社 SIIX Phils., Inc. (フィリピン) KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION(フィリピン)	連結子会社 持分法適用関連会社
電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援	(全社(共通)) シークスエレクトロニクス株式会社	連結子会社

当社グループの主な事業に係る主要な取扱品目は次のとおりであります。

	品 目
電子(日本) 電子(アジア) 電子(欧州) 電子(米州)	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器 : 携帯電話用液晶モジュール等 車載関連機器 : カーオーディオ・メーター・フロントパネル・各種スイッチ・照明等 情報機器 : スキャナー・プリンター・パソコン・周辺機器等 家庭電気機器 : デジタル家電・エアコン・音響機器・健康器具等 産業機器 : エンジン点火装置・業務用AV機器等 および一般電子部品
その他	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、自動車部品、設備機械、印刷インキ、化成品、雑貨など

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

〈ワイヤーハーネス用部材、オートバイ用部材および印刷インキ等の販売〉
当社
SIIX Phils., Inc. (フィリピン) 連結子会社
〈オートバイの組立・販売〉
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン) 持分法適用関連会社

全社(共通)

〈電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援〉
シークスエレクトロニクス株式会社(日本) 連結子会社

その他の関係会社

〈印刷インキ製造業〉
サカタインクス株式会社

※当社は、上記以外に、以下の企業集団を含めた拠点網をベースに事業活動を展開しております。

〈非連結子会社〉
SIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国)
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. (フィリピン)
PT. SIIX Trading Indonesia (インドネシア)
SIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ)
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (メキシコ)
SIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)

〈主な持分法非適用関連会社〉
テクノコアインターナショナル株式会社(日本)
株式会社ティーエス・プロ(日本)
株式会社タキオン(日本)
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)
Bando SIIX Ltd. (香港)
PFU Technology Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)
Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン)

〈主な合弁会社(非連結)〉
旭東電気株式会社(日本)
Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国)
Changzhou Giken Precision Co., Ltd. (中国)
Shanghai Kyokuto Precision Electronics Ltd. (中国)
KYOKUTO CHINA LTD. (香港)
Giken Sakata (S) Ltd. (シンガポール)
iWOW Technology Pte Ltd (シンガポール)
Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited (タイ)
Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン)
SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC. (フィリピン)
International Wiring Systems (Phils.) Corp. (フィリピン)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (注1)	中国 上海市	千中国元 20,793	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (注1)	中国 上海市	千中国元 179,750	電子回路・ 機器の製造	91.82	—	資金の援助 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (注1)	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・ 機器の製造	100.00 (100.00) (注2)	—	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX H.K. Ltd. (注1)	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員3名)
SIIX Singapore Pte. Ltd. (注1)	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員3名)
SIIX Bangkok Co., Ltd. (注1)(注4)	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (注1)(注4)	タイ サムトラカン 県	千バーツ 309,100	電子回路・ 機器の製造	100.00	—	原材料の販売 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX Logistics Phils, Inc. (注1)	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
SIIX EMS PHILIPPINES, INC. (注1)	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 11,036	電子回路・ 機器の製造	100.00	—	資金の援助 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社への 土地貸与	40.03 (40.03) (注2)	—	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
PT SIIX Electronics Indonesia (注1)	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・ 機器の製造	100.00 (100.00) (注2)	—	役員の兼任4名 (うち従業員4名)
PT. SIIX EMS INDONESIA (注1)	インドネシア ウェストジャワ 州カラワン県	千U.S.ドル 14,001	電子回路・ 機器の製造	100.00 (100.00) (注2)	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX EMS Slovakia s. r. o. (注1)	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・ 機器の製造	100.00	—	資金の援助 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX U.S.A. Corp. (注1)	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 10,000	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ モンテンルパ市	千フィリピンペソ 14,700	自動車部品、 化成品等の販売	100.00	—	商品の販売 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
シークスエレクトロニク ス株式会社 (注1)	神奈川県 相模原市緑区	千円 290,000	電子回路・機器の 製造、技術開発 および技術支援	100.00	—	資金の援助 役員の兼任2名 (うち従業員1名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテネルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの 組立・販売	20.06	—	商品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(その他の関係会社) サカタインクス(株) (注3)	大阪市西区	千円 7,472,768	印刷インキ 製造業	—	25.03	商品の仕入 役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)を表しております。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SIIX Bangkok Co., Ltd.	72,869,391	993,455	793,693	4,686,077	22,486,760
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	30,401,011	561,910	447,760	8,282,905	10,081,638

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子(日本)	77
電子(アジア)	8,816
電子(欧州)	491
電子(米州)	25
その他、全社(共通)	136
合計	9,545

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 従業員数が当連結会計年度において904名増加しておりますが、これは電子(アジア)セグメントの製造子会社における事業拡大に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142 (26)	37.0	7.8	6,124

セグメントの名称	従業員数(名)
電子(日本)	77 (15)
その他、全社(共通)	65 (11)
合計	142 (26)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均勤続年数は、平成4年の分社後の平均勤続年数を表しております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 上記従業員以外の当社の関係会社への出向者は83名となっております。

(3) 労働組合の状況

当社および国内連結子会社では労働組合は結成されておられません。

また、一部の海外連結子会社では労働組合が結成されておりますが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、失業率が低下し、個人消費が増加する等、景気は堅調に回復しました。欧州では、原油価格の下落やユーロ安を背景に主要国の一部で景気の好転が見られ、ユーロ圏全体としても緩やかな回復が続きました。アジア地域においては、中国で個人消費が堅調さを維持し、輸出が拡大するも、設備投資の抑制が景気の減速要因となりました。日本経済は、個人消費が依然低調ではあるものの、雇用環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は引続き緩やかに回復しました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、デジタル家電の出荷が減少したものの、車載関連機器用部材等の出荷が好調に推移したことにより、売上高は2,097億5千5百万円と前連結会計年度に比べ27億4千6百万円の増加（1.3%増）となりました。利益面においては、売上高の増加等により、営業利益は62億3千3百万円と前連結会計年度に比べ12億2千2百万円の増加（24.4%増）となりました。また経常利益は64億6千万円と前連結会計年度に比べ10億3千2百万円の増加（19.0%増）となりました。当期純利益は41億3千1百万円と前連結会計年度に比べ8億1千万円の増加（24.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(電子(日本))

当セグメントでは、車載関連機器用部材や産業機器用部材等の出荷が好調に推移しました。その結果、売上高は665億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ87億8千1百万円の増加（15.2%増）となりました。利益面では、21億7千4百万円のセグメント利益となり、前連結会計年度に比べ7億6千5百万円の増加（54.3%増）となりました。これは、売上高の増加に加えて、前連結会計年度に、当社取引先での債務不履行による未回収債権発生から、貸倒引当金繰入額4億3千1百万円を計上していたことによる販売費及び一般管理費の減少等によるものであります。

(電子(アジア))

当セグメントでは、デジタル家電の出荷が減少しましたが、車載関連機器用部材および情報機器の出荷が増加したことにより、売上高は1,563億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ11億9千1百万円の増加（0.8%増）となりました。セグメント利益は47億7千4百万円と前連結会計年度に比べ2千8百万円の増加（0.6%増）となりました。

(電子(欧州))

当セグメントでは、車載関連機器用部材の出荷は堅調に推移しましたが、家電関連機器の出荷が減少したため、売上高は73億9千万円となり、前連結会計年度に比べ13億4千4百万円の減少（15.4%減）となりました。一方利益面については、製造子会社の業績改善等により、1億1千3百万円のセグメント利益（前連結会計年度は1億8百万円のセグメント損失）となりました。

(電子(米州))

当セグメントでは、車載関連機器用部材の出荷が大幅に増加したこと等により、売上高は228億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ91億1千6百万円の増加（66.5%増）となりました。セグメント利益は6億8千9百万円となり、前連結会計年度に比べ3億4千9百万円の増加（103.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、長期借入金の返済による支出等により、10億2千1百万円減少し、当連結会計年度末における資金は64億9千7百万円（13.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、23億7千4百万円（前連結会計年度は34億3千8百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額41億8千2百万円および仕入債務の減少額25億5千4百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益が65億3千7百万円となったことと、減価償却費31億6千6百万円および売上債権の減少額18億6千5百万円の資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、28億2千7百万円（前連結会計年度は32億1千6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億2千9百万円および関係会社株式の取得による支出5億1千3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、12億8千6百万円（前連結会計年度は1億5百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入25億4百万円に対し、長期借入金の返済による支出29億8千8百万円および配当金の支払額7億5千5百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子(日本)	63,760,454	+15.2
電子(アジア)	150,178,002	+1.6
電子(欧州)	6,678,372	△22.7
電子(米州)	24,140,213	+76.9
その他	12,272,773	△18.3
合計	257,029,816	+6.9

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
 2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子(日本)	66,568,232	+15.2
電子(アジア)	156,344,631	+0.8
電子(欧州)	7,390,962	△15.4
電子(米州)	22,833,389	+66.5
その他	12,465,401	△18.0
合計	265,602,616	+6.0

- (注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	30,922,367	14.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業のグローバルな事業展開の進展にともなって、事業の迅速な立上げ、投資リスク軽減等の観点から、部材調達や製造のアウトソーシングに対するニーズが益々高まっております。当社は、このようなニーズに応えることによって事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 顧客動向に対応した拠点ネットワークの整備拡充
- ② 拠点間での情報共有化とシナジー効果の追求
- ③ 電子部品のグローバル調達力の強化および物流サービスの高度化
- ④ 製造技術力および生産効率向上への継続的取組
- ⑤ 環境・省エネ、インフラ、医療関連等、新たなエレクトロニクス分野での新規事業の開拓
- ⑥ 資産効率の継続的改善

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、23社および持分法適用関連会社1社等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引（金利スワップ契約等）を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて142億2千4百万円増加（15.9%増）し、1,034億2千9百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が49億9千7百万円増加（12.6%増）したことなどから、前連結会計年度に比べて115億6千1百万円の増加（17.2%増）となりました。固定資産は、海外生産拠点における設備投資等により前連結会計年度に比べて26億6千2百万円の増加（12.2%増）となりました。

流動負債は、買掛金が37億4千5百万円増加（12.6%増）したこと等により、前連結会計年度に比べて59億8千9百万円の増加（12.6%増）となりました。固定負債は前連結会計年度に比べて7千7百万円の減少（0.9%減）となりました。

純資産は、414億9千7百万円となり、自己資本比率は39.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて27億4千6百万円増加し、2,097億5千5百万円となりました。顧客の所在地を基礎とした国または地域ごとの売上高は次のとおりです。

日本国内では、産業機器用部材、情報機器等の出荷が増加したことにより前連結会計年度に比べて37億8百万円の増加（6.7%増）し、590億1百万円となりました。

海外では、アジア地域においては、車載関連機器用部材や情報機器の出荷が増加しましたが、デジタル家電の出荷が大きく減少しました。欧州地域、米州地域、その他地域においては、車載関連機器用部材の出荷がいずれも増加しました。これらの結果、海外向け売上高は前連結会計年度に比べて9億6千1百万円減少（0.6%減）し、1,507億5千4百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加等により前連結会計年度に比べて7億6百万円増加し、1,946億3千1百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は93.7%から92.8%へ減少しました。

販売費及び一般管理費については、人件費の増加等により8億1千7百万円増加（10.1%増）し、88億8千9百万円となりました。その結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は3.9%から4.2%へ増加しました。結果、営業利益は、前連結会計年度に比べて12億2千2百万円増加（24.4%増）し、62億3千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度の売上高および営業利益について、前連結会計年度に適用した平均為替レートを用いた場合の為替変動による影響額は、売上高は88億2千6百万円の減少、営業利益は3億1千1百万円の減少と試算されます。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは23億7千4百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、たな卸資産の増加等のキャッシュ・アウトの発生以上に、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少等のキャッシュ・インが発生したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により28億2千7百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により12億8千6百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて10億2千1百万円減少の64億9千7百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は28億5千7百万円であります。有形固定資産への投資額は27億3千6百万円で、主なものはSIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.、SIIX EMS PHILIPPINES, INC.等、電子(アジア)に属する海外生産拠点における建物および機械設備投資等17億2百万円、電子(米州)に属する海外販売拠点のSIIX U.S.A. Corp.から非連結子会社である SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V. へ貸与する機械設備投資4億7千3百万円あります。無形固定資産への投資額は1億2千1百万円で、主なものは電子(アジア)に属する連結子会社における自社利用のソフトウェア投資等8千9百万円あります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	電子(日本) その他 全社(共通)	その他設備	570,912	895	311,861 (767)	57,638	941,307	92 (18)
東京営業部 (東京都千代田区)	電子(日本) その他 全社(共通)	その他設備	497,310	288	922,376 (216)	3,619	1,423,594	38 (3)
名古屋営業部 (名古屋市中区)	電子(日本)	その他設備	3,217	—	— (—)	2,234	5,451	12 (5)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ サムト プラカン県)	電子 (アジア)	生産設備	277,775	1,241,224	550,362 (34,864)	55,288	2,124,650	2,240
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子 (アジア)	生産設備	698,870	2,073,474	—	304,732	3,077,078	2,162
SIIX EMS Slovakia s. r. o.	本社 (スロバキア ニトラ市)	電子 (欧州)	生産設備	79,482	570,055	— [1,945]	706	650,245	469
PT SIIX Electronics Indonesia	本社 (インドネシア バタム島)	電子 (アジア)	生産設備	97,247	433,696	—	18,977	549,921	1,848
PT. SIIX EMS INDONESIA	本社 (インドネシア ウェストジャワ 州カラワン県)	電子 (アジア)	生産設備	823,310	462,173	—	7,397	1,292,881	1,268
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国 上海)	電子 (アジア)	生産設備	886,669	743,163	—	103,020	1,732,853	446
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	本社 (フィリピン ラグナ州)	電子 (アジア)	生産設備	922,526	574,308	—	64,781	1,561,615	276
SIIX Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	電子 (アジア)	その他 設備	924,101	7,724	350,615 (24,908)	102,988	1,385,429	63
SIIX U. S. A. Corp.	本社 (米国 イリノイ州)	電子 (米州)	生産、そ 他設備	55,926	462,034	10,536 (4,077)	43,618	572,114	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2 []の土地は連結会社以外からの賃借であります。(単位：㎡)

3 当社の連結子会社であるSIIX Singapore Pte. Ltd.の帳簿価額のうち、建物及び構築物647,220千円および土地138,135千円(22,068㎡)は、同じく当社の連結子会社であるSIIX EMS Slovakia s. r. o.に生産設備として貸与されております。

4 当社の連結子会社であるSIIX U. S. A. Corp.の帳簿価額のうち、機械装置及び運搬具462,034千円は、非連結子会社であるSIIX EMS MEXICO S de RL de C. V.に生産設備として貸与されております。

5 上記金額は帳簿価額を記載しており、連結上の未実現損益調整処理については、考慮しておりません。

(3) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シークスエレクトロ ニクス株式会社	本社 (神奈川県相 模原市緑区)	全社 (共通)	生産設備	405,408	257,422	296,355 (4,143)	49,199	1,008,386	66

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
SIIX U. S. A. Corp.	本社 (米国 イリノイ州)	電子 (米州)	生産設備	633,578	—	自己資金 借入金	平成26年 12月	平成27年 5月	(注) 2

(注) 1 上記はSIIX EMS MEXICO S de RL de C. V. に貸与する生産設備であります。

2 完成後の増加能力につきましては、SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V. が設立後間もない製造子会社であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日	12,600,000	25,200,000	—	2,144,000	—	1,853,000

(注) 平成20年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	18	40	126	3	4,934	5,146	—
所有株式数 (単元)	—	71,262	1,266	72,555	51,358	27	55,513	251,981	1,900
所有株式数 の割合(%)	—	28.28	0.50	28.80	20.38	0.01	22.03	100.00	—

(注) 自己株式 1,600,452株は、「個人その他」に 16,004単元、「単元未満株式の状況」に 52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
サカタインクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23-37	5,906	23.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,477	9.83
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	1,100	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,077	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	997	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	778	3.09
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	700	2.78
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常代 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	522	2.07
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常代 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	393	1.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	360	1.43
計	—	14,312	56.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,132千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 388千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 1,600千株(6.35%)があります。

3 野村證券株式会社より、提出者および共同保有者として、野村アセットマネジメント株式会社およびNOMURA INTERNATIONAL PLCを含めて、平成26年4月4日付(報告義務発生日3月31日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	16	0.07
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	43	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,012	4.02

4 シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社より、提出者および共同保有者として、シュロダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド(Schroder Investment Management (Hong Kong)Limited)を含めて、平成26年8月21日付(報告義務発生日8月15日)で大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,222	4.85
シュロダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド (Schroder Investment Management (Hong Kong)Limited)	香港 クイーンズウェイ 88、ツォー・パシフィック・プレイス 33階	40	0.16

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,700	235,977	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,977	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち52株は自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21	37
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,600,452	—	1,600,452	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、すでに中間配当金として1株につき普通配当16円00銭を実施しております。期末配当金は、18円00銭とすることを決議いたしました。その結果、年間配当金といたしましては34円00銭となります。内部留保金につきましては、今後の投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年8月11日 取締役会決議	377,593千円	16円00銭
平成27年3月27日 定時株主総会決議	424,791千円	18円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	1,330	1,316	1,296	1,511	2,600
最低(円)	712	822	886	910	1,255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,936	1,935	1,951	1,939	2,038	2,600
最低(円)	1,736	1,700	1,709	1,703	1,837	2,033

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員	村井 史郎	昭和3年9月10日生	昭和27年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和45年5月 同社取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長 昭和63年2月 III(現社名The Inx Group Ltd.) 取締役社長兼務 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成17年3月 当社代表取締役会長兼CEO 執行役員 平成26年3月 当社代表取締役会長 執行役員(現任)	(注)3	700
代表取締役	社長 執行役員	桔 梗 芳 人	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年10月 同行執行役、東京営業推進部長 平成16年4月 同行常務執行役、東京営業サポート部担当 平成17年4月 同行常務執行役、東京営業サポート部担当兼サービス改革本部部長 平成17年6月 ㈱近畿大阪銀行代表取締役副社長 平成18年6月 同行代表取締役社長 平成23年4月 同行取締役兼執行役員、エグゼクティブアドバイザー 平成23年10月 当社顧問 平成24年3月 当社取締役 執行役員、関連事業部長 平成25年3月 当社代表取締役社長兼COO 執行役員 平成26年3月 当社代表取締役社長 執行役員(現任)	(注)3	5
取締役	執行役員、東京第一営業部長兼資材統括部担当兼シークスエレクトロニクス株式会社代表取締役社長兼SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD担当	岡田 雅 夫	昭和29年9月24日生	昭和54年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和61年11月 同社シンガポール駐在 平成17年3月 当社執行役員、シンガポール・インドネシア地域担当兼SIIX Singapore Pte. Ltd. マネージングディレクター 平成20年5月 当社執行役員、新規事業開発担当兼シンガポール・インドネシア地域担当 平成23年3月 当社執行役員、資材統括部長兼新規事業開発担当 平成24年1月 当社執行役員、大阪第一営業部長兼資材統括部担当 平成24年3月 当社取締役 執行役員、大阪第一営業部長兼資材統括部担当兼北米地域、フィリピン、南米地域、韓国担当 平成24年10月 当社取締役 執行役員、大阪第一営業部長兼資材統括部担当兼北米地域、南米地域、フィリピン、韓国、台湾担当 平成26年3月 当社取締役 執行役員、大阪営業部長兼資材統括部担当兼韓国、台湾担当 平成27年1月 当社取締役 執行役員、大阪営業部長兼資材統括部担当兼韓国、台湾担当兼シークスエレクトロニクス株式会社代表取締役社長兼SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD担当 平成27年3月 当社取締役 執行役員、東京第一営業部長兼資材統括部担当兼シークスエレクトロニクス株式会社代表取締役社長兼SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD担当(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	高 谷 晋 介	昭和26年12月30日生	昭和49年4月 野村証券㈱入社 昭和53年11月 デロイトハスキングズアンドセルズ 公認会計士共同事務所(現有限責任 監査法人トーマツ)入社 昭和59年10月 高谷晋介税理士事務所開業(現 任) 平成2年9月 北斗監査法人(現仰星監査法人)の 設立に参画、代表社員就任(現 任) 平成7年6月 フジ住宅㈱監査役就任(現任) 平成12年6月 ㈱川島織物セルコン監査役就任 平成20年1月 仰星監査法人副理事長就任 平成23年3月 当社社外監査役 平成26年7月 仰星監査法人理事長就任(現任) 平成27年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)	—	東 尾 茂 郷	昭和26年6月20日生	昭和50年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和54年8月 同社台北駐在 平成3年2月 同社香港駐在 平成16年4月 当社資材統括部長 平成22年4月 当社執行役員、資材統括部長 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	富山浩司	昭和27年7月21日生	昭和52年4月 平成6年10月 平成8年1月 平成13年9月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月	㈱阪田商会(現サカタインクス㈱)入社 同社新聞事業部東京営業部マネージャー 同社総務部マネージャー(法務担当) 同社総務部長兼社史編集室長 同社理事、総務部長兼社史編集室長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	石橋正紀	昭和24年7月15日生	昭和49年4月 昭和57年7月 平成16年7月 平成25年7月 平成25年7月 平成26年4月 平成27年3月	ブライス・ウォーターハウス会計事務所入所 陽光監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 日本公認会計士協会常務理事 税理士法人石橋会計事務所所長(現任) 公認会計士石橋正紀事務所所長(現任) 西宮市包括外部監査人(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							756

- (注) 1 取締役 高谷晋介氏は、社外取締役であります。
2 監査役 富山浩司氏および石橋正紀氏は、社外監査役であります。
3 取締役は、平成26年12月期に係る定時株主総会で選出され、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
4 監査役は、平成26年12月期に係る定時株主総会で選出され、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
5 提出日現在の執行役員は、上記取締役(高谷晋介氏を除く)のほか次のとおりであります。

岩武 孝明	東京第二営業部長
松嶋 義彦	社長付 グループ技術統括担当 兼 シークスエレクトロニクス株式会社 グループ技術統括部長
大野 精二	経理部長
中井 徹郎	PT SIIX Electronics Indonesia マネージングディレクター
外山 正一	シンガポール地域担当 兼 SIIX Singapore Pte. Ltd. マネージングディレクター
好川 浩	インドネシア地域担当 兼 PT. SIIX EMS INDONESIA 担当 兼 PT. SIIX TRADING INDONESIA プレジデントディレクター
松下 宇一郎	名古屋営業部長 兼 中国、香港担当 兼 SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 担当 兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長
吉田 明生	大阪営業部長 兼 韓国、台湾担当
友田 雅之	総務部・情報システム部担当
村上 正樹	北米地域担当 兼 SIIX U.S.A. Corp. マネージングディレクター
柳瀬 晃治	欧州地域担当 兼 SIIX EMS Slovakia s.r.o. 担当 兼 SIIX Europe GmbH マネージングディレクター
高濱 郷志	フィリピン担当 兼 SIIX Logistics Phils, Inc. 担当 兼 SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. マネージングディレクター
中村 晃	中南米地域担当 兼 SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V マネージングディレクター
於保 慎哉	SIIX EMS PHILIPPINES, INC. マネージングディレクター
丸山 徹	経営企画部長 兼 秘書室長
浦谷 行信	タイ地域担当 兼 SIIX Bangkok Co., Ltd. マネージングディレクター

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

(1) 基本的な考え方

当社では、下記の「シークス・プリンシプル(SIIX Principles)」を企業理念として制定し、すべての役員および従業員が行う企業活動の基本理念としております。

●シークス・プリンシプル

《企業理念》

世界の重要なリソースに光をあて、その有効活用の追求により、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する。

《企業目的》

シークスは、世界のあらゆる分野の顧客ニーズをオーガナイズし、ビジネスを創造する「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」として、全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる。

《企業活動の基本精神》

1. Challenging

全ての企業活動に挑戦的、意欲的に取り組み、革新を生む活動を行う。

2. Speedy

意思決定や情報伝達など、全ての企業活動においてスピーディであること。

3. Fair

全ての企業活動において、コンプライアンスを重んじ、常にフェアであること。

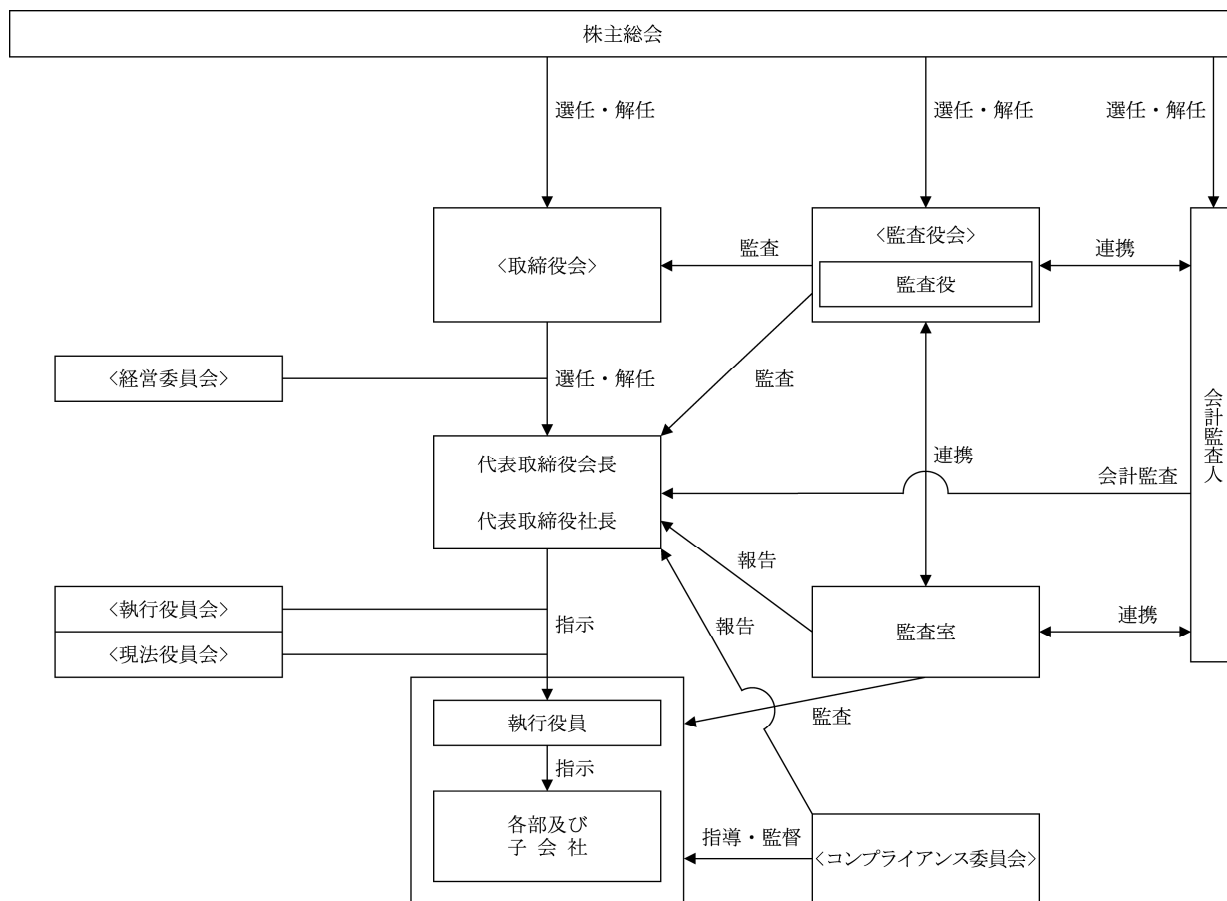
当社グループでは、この企業理念のもと、企業の社会的責任を常に意識するとともに、法令・社会的規範の遵守を企業活動において実践していくための行動指針として、「シークスグループ行動規範」を制定しております。また、企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な責務であるとの基本認識に立ち、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

(2) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社のグループ会社は、その多くが海外現地法人であり、それぞれミッションが異なるほか、各拠点の国または地域の違いによっても環境や条件も異なります。当社はそれぞれの独立性を尊重しつつ、当社の企業理念をグループ全体の共通理念とし、協働体制を構築・整備するため、経営資源の効率的活用、グループの統一性の観点から、大綱方針を決定しております。

また、当社は、平成26年12月末現在において、サカタインクス株式会社の持分法適用関連会社であります。当社は、同社製品である印刷インキを一部地域に輸出販売しておりますが、同社からの仕入額は、当社連結仕入総額の約0.03%であります。

(3) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



(経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

① 組織形態

監査役会設置会社

② 取締役関係

取締役会の議長	会長
取締役の人数	4名(当事業年度末現在5名)
現状の体制を採用している理由	<p>当社は取締役会の機能明確化と活性化、および業務執行責任体制の強化等を目的に取締役会のスリム化と執行役員制度の導入を行っております。これにより経営の意思決定機関および業務執行監督機関として取締役会は4名で構成することとし、経営効率の維持・向上を図っております。なお、業務執行の更なる監督強化の観点から取締役の内1名を社外取締役としております。</p> <p>また、監査役会を構成する3名の監査役の内2名は社外監査役であり、内部統制担当役員および内部監査部門と連携することでガバナンスの向上に努めております。</p> <p>また、内部統制担当役員はコンプライアンス委員会を統括する役員であり、コンプライアンスおよびリスクマネジメントの観点からの意見を取締役会の決議に反映させる役割を担っております。</p>

- ・当社は取締役3名以上を置く旨を定款に定めております。
- ・取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および当該取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

③ 監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名
監査役と会計監査人の連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役は事業年度の初めに、会計監査人に監査計画の提示を求め、その年度の監査方針、監査体制、監査手続および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。 ・監査役は、会計監査人が行う期中監査、期末監査、子会社の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の過程において、会社運営上の諸問題について適宜意見の交換を行っております。会計監査人による監査終了後には監査に関する報告および説明を求め、指摘事項等について協議するなど必要な連携を保っております。 ・監査役は、会計監査人による監査報告の内容、監査の全過程を通して協議した内容に基づき監査意見を検討し、監査役会での協議により監査報告書を作成しております。
監査役と内部監査部門の連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査は専従スタッフ2名で構成される監査室が担当しております。監査室は内部監査規定に基づき監査を実施し、経営の改善に寄与することを方針としております。 ・監査室は事業年度の初めにその年度の内部監査計画を策定しますが、監査役と監査項目について必要な意見交換を行うなどの連携を保っております。監査室は、監査の結果を監査報告書にまとめ社長に報告するほか、監査役へ送付しております。監査役は定期的に監査室と会合をもって情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めるよう努めております。

④ 社外取締役関係

社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1名

イ 社外取締役と会社の関係

氏名	属性	補足説明	選任理由
高谷 晋介氏	公認会計士	(独立役員) 当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。同氏は仰星監査法人の代表社員、理事長であり高谷晋介税理士事務所の代表者であります。また、フジ住宅株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、同氏は当期末時点で当社の株式を1,000株保有しております。	公認会計士、税理士として永年の経験を有しており、これまでの当社社外監査役としての経験をもとに、独立・公平な立場で経営監督機能を果たしていただけると判断いたしました。 また、有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号等所定のいずれの基準にも該当せず、一般株主と利益相反のおそれがないと当社として判断するため、独立役員の届け出を行っております。

⑤ 社外監査役関係

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名

イ 社外監査役と会社の関係

氏名	属性	補足説明	選任理由
富山 浩司氏	他の会社の出身者	当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社のその他の関係会社であるサカタインクス株式会社の常勤監査役であります。	永年にわたる企業の総務法務責任者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を通じて、当社のリスク対応・健全性の確保に貢献してもらうことを期待しております。
石橋 正紀氏	公認会計士	(独立役員) 当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。同氏は税理士法人石橋会計事務所の所長、西宮市包括外部監査人であります。	永年にわたり公認会計士、税理士として培われた専門的な知識・経験等を活かして、当社の監査体制の強化に貢献いただける人材であると判断いたしました。 また、有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号等所定のいずれの基準にも該当せず、一般株主と利益相反のおそれがないと当社として判断するため、独立役員の届け出を行っております。

⑥ 社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針について明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、豊富な経験や幅広い見識を有し、監督・監査機能の強化に必要な能力の有無等を参考としております。

⑦ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	138	138				5
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	7	7				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は基本報酬と役員賞与で構成されており、いずれも会社業績を反映させて決定されております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,246百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
オンキヨー株式会社	2,000,000	262	取引関係維持・強化の為
新電元工業株式会社	396,000	253	取引関係維持・強化の為
株式会社ルネサスイーストン	300,000	116	取引関係維持・強化の為
株式会社りそなホールディングス	200,000	107	金融・財務取引の維持・強化の為
Integrated Microelectronics, Inc.	12,629,014	54	取引関係維持・強化の為
Giken Sakata(S) Ltd.	3,321,600	16	取引関係維持・強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
オンキヨー株式会社	2,000,000	292	取引関係維持・強化の為
新電元工業株式会社	396,000	276	取引関係維持・強化の為
株式会社ルネサスイーストン	300,000	213	取引関係維持・強化の為
Integrated Microelectronics, Inc.	12,629,014	137	取引関係維持・強化の為
株式会社りそなホールディングス	200,000	122	金融・財務取引の維持・強化の為

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

《経営の意思決定、執行、監督および監査に係る経営管理組織の状況》

- ・取締役会は取締役4名で構成し、取締役4名（うち社外取締役1名）ならびに監査役3名（うち社外監査役2名）が出席して毎月開催しております。また、業務執行については、執行役員19名（取締役兼務者を含む）が各部門・地域の業務執行責任を分担しております。
- ・取締役会の重要事項意思決定の補佐・諮問機関として、取締役および常勤監査役等で構成する経営委員会を設置運営しております。経営委員会では経営の基本方針・経営全般の重要事項ならびに大口新規取引・投資案件等の重要個別案件を審議しております。
- ・子会社における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、子会社毎に毎月現法役員会を開催しております。この会議には本社役員、執行役員、現地法人役員等が出席し、子会社の経営状況の把握と個別案件の協議を行っております。
- ・内部監査の実施部門として、社長直轄の監査室を設置しており、経営の改善に寄与することを目的に活動を行っております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成しており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役および使用人からの報告聴取、重要書類の閲覧、子会社における業務及び財産の状況等の調査を通じ、経営監査機能を担っております。なお、社外取締役1名および社外監査役の内1名を株式会社東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として届け出ております。
- ・会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任し、年次決算を中心に会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、同監査法人は、当社の会計監査を担当する監査責任者が一定期間を超えて関与することのないように、自主的に措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員：松山和弘、黒川智哉

(注)継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る主な補助者

公認会計士14名、その他12名

《その他》

・損害賠償責任の一部免除

取締役および監査役が、職務を遂行するにあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうるようになるべく、会社法第426条第1項の規定にもとづき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度のもと取締役会決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役にふさわしい人材の招聘を容易にするため、会社法第427条第1項の規定にもとづき、社外取締役および社外監査役の当社に対する損害賠償責任に関して、その限度額を、あらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

なお、社外取締役高谷晋介氏ならびに社外監査役富山浩司氏および石橋正紀氏との間で、社外役員が職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度とし、これを超える部分については当社に対して損害賠償責任を負わないとする旨の契約を締結しております。

・中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況)

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

株主懇談会	株主総会の終了後に、株主との交流の場として株主懇談会を開催し、当社の経営方針・現況等について株主の理解を深める努力をしております。
-------	---

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) IRに関する活動状況

ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社の企業理念に基づき、株主をはじめステークホルダーとの価値交換性を高めるため、SpeedyでFairな情報開示を実行するため、ディスクロージャーポリシーを制定し、当社ホームページにて公表しております。
個人投資家向けに定期的説明会を開催	会社の事業等を紹介するとともに、一般投資家の意見や要望にも触れるため、不定期ではありますが、個人投資家向け会社説明会に参加しております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	半期ごとに、主としてアナリスト・機関投資家等を対象に、会社の経営方針と決算の内容を説明するための決算説明会を開催しております。 なお、決算説明会の記録動画についても、当社ホームページに掲載し、説明会開催後早期に投資家に向けて配信しております。また、代表者・担当役員等が随時機関投資家を訪問し、会社の現況等を説明する機会をもっております。
IR資料のホームページ掲載	ホームページ上に投資家向けIR情報として、有価証券報告書・四半期報告書、決算短信、決算説明会資料、電子公告、株主通信、コーポレート・ガバナンスに関する報告書、適時開示資料、主要財務指標、IRカレンダー等を掲載し、投資家の情報ニーズに応えるべく努めております。 日本語版： http://www.siix.co.jp/ir/index.html 英語版： http://www.siix.co.jp/eg/ir/index.html
IRに関する部署の設置	経営企画部にIR担当を置くとともに、経営企画担当役員が統括しております。
その他	海外投資家の投資判断に資する情報を提供すべく、決算短信の財務情報、適時開示資料、株主通信および決算説明会資料を英文にて作成し、当社のホームページ上で開示しております。また、投資家向けIR情報配信サービス(Spiral)を利用し、WEBサイトおよびIRニュースの更新時には、メール配信により投資家へスピーディに情報を提供しております。 また、株主優待制度を実施し、より多くの投資家に当社事業への理解と支援をいただく努力をしております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社の企業理念「シークス・プリンシプル」において、「全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる」ことを企業目的として掲げるとともに、これを企業活動において実践するための指針として「シークスグループ行動規範」を制定し、すべての役員および従業員に徹底を図っております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	商品・サービスの品質向上と、それを支える経営管理体制を維持・向上させるため、ISO9001の認証を取得しております。 また、環境に配慮した事業活動を行うべくISO14001の認証を取得するとともに、その中でグリーン調達に取組み、RoHS指令への対応を行っております。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・公的・非営利を目的として、従業員が自主的に行う社会福祉、地域活動等の社会貢献を支援するため、ボランティア休暇を設けております。 ・海外製造工場(タイ)および海外販売会社(タイ)において、労働者の職業上の健康や安全、組織の効率等を向上させる取組みの一環として、OHSAS18001の認証を取得しております。 ・顧客の情報をはじめとした当社で扱うすべての情報の適切な保護を実現するため、ISO27001の認証を取得しております。 ・平成26年9月、海外製造工場(タイ)において、労使関係の改善、向上への取組みが認められ、労働大臣より10年連続受賞となる「労使友好賞」を受賞いたしました。 ・人材活用、女性の活躍促進のため、「在宅勤務制度規程」を制定しております。 ・本社内に在大阪スロヴァキア共和国名誉領事館を開館し、当社の代表取締役会長である村井史郎が在大阪スロヴァキア共和国名誉領事に就任いたしました。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

1 当社のコーポレート・ガバナンス体制

(1) 取締役及び取締役会

- ① 取締役会は、法令及び定款に則り、会社の業務執行に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役会の機能明確化と活性化、業務執行責任体制の強化等を目的に、執行役員制度を採用している。
- ③ 執行役員（取締役兼務者を含む）が各部門・地域の業務執行を分担する体制とする。

(2) 監査役及び監査役会

- ① 監査役は、法令で定められる権限の行使とともに、取締役の職務執行の適法性について監査を実施する。
- ② 監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をする。

(3) 会計監査人

会計監査人は、法令の定めるところに従い、当社の計算書類等について監査を行う。

(4) 内部監査

社長直轄の組織として監査室を設置し、各部・各子会社の業務内容の妥当性、リスク管理の状況及びコンプライアンスの状況を調査するため、監査室による内部監査を実施する。

2 内部統制システム構築の基本方針

上記のような体制の下、当社は下記の基本方針に則って、内部統制システムの構築に努めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスの推進及び徹底を図るため、取締役、執行役員等を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、すべての取締役及び使用人が、法令、定款、社内規程及び当社の経営理念（シークス・プリンシプル）を遵守し職務を執行する体制を確保する。
- ② コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員長を補佐する事務局を設置する。
- ③ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程の策定、コンプライアンス体制の構築並びに取締役及び使用人を対象とするコンプライアンス教育・研修を実施する。
- ④ コンプライアンス委員会は、各部・各子会社のコンプライアンスの状況を管理・監督し、その状況を代表取締役会長、取締役会及び監査役会に報告する。
- ⑤ 監査室は、各部・各子会社のコンプライアンスの状況を監査する。
- ⑥ コンプライアンスの実効性を高めるため、内部通報制度を設け、従業員からの通報窓口及び対応体制を定めるとともに、正当な目的を有する通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ① 会社の経営・運営に係る文書・情報は、保存すべき文書・情報の種類、保存すべき期間、保存する方法等を定めた社内規程に基づき適切に保存・管理する。
- ② 文書・情報は取締役、監査役及び会計監査人による閲覧がいつでも可能な状態で保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 各部・各子会社は、リスク管理規程に基づきリスクの認識、評価、軽減、防止に取り組む。
- ② 伺書手続規程に定める事項は、リスク評価を含めて慎重に審査・決裁する。
- ③ 経営委員会付議必要事項と定めた重要事項は、取締役・常勤監査役等により構成する経営委員会においてリスク評価を含めて審議・検討する。
- ④ 事故、災害、不祥事、システム障害等不測の事態が発生した場合における損失等を最小限に止めるための緊急時対応体制を整備する。
- ⑤ 発生したリスク情報を集約し、全社に適時に通知すると共に、リスク管理規程を見直すなど、リスクの再発に備える。
- ⑥ 監査室は、各部・各子会社におけるリスク管理の状況を監査する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会の機能明確化と活性化、および業務執行責任体制の強化を目的に、取締役会をスリム化し執行役員制度を導入したことにより、取締役会は経営の意思決定及び業務執行の監督に集中し、執行役員は取締役会の経営方針に基づき業務を分担して執行する体制となっており、この体制を継続する。
 - ② 取締役は、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程、伺書手続規程等に定める具体的手続及び権限に基づき、職務を遂行する。
 - ③ 代表取締役による効率的な意思決定を行うため、重要案件については経営委員会において事前審議を行う。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 事業領域又は地域毎に執行役員を責任者として配置し、執行役員が職務を分担して執行する。
 - ② 子会社における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、子会社毎に毎月現法役員会を開催する。現法役員会には本社役員、執行役員、現地法人役員が出席し、子会社の経営状況の把握と案件協議を行う。
 - ③ グループ全体における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、事業領域又は地域毎の責任者である執行役員と本社役員で構成する執行役員会議を定期的に開催し、地域を跨ぐ諸問題の協議及び情報の共有化を行う。
 - ④ 子会社の運営は、関係会社管理規程に基づき行う。
 - ⑤ コンプライアンス委員会は、各部・各子会社のコンプライアンス活動を指導・監督し、グループ全体のコンプライアンスの推進に努める。
 - ⑥ 本社と子会社、あるいは子会社間における取引及び会計処理の適正を確保するため、監査室は各子会社の業務の遂行状況を監査する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、監査役補助者を設置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補佐する使用人の人事異動、評価等については、監査役会の同意を得る。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及び使用人は監査役及び監査役会の要請に応じて報告、情報の提供を行い、書類の閲覧に応じる。
 - ② 取締役は経営上の重要事項を適時に監査役に報告する。
 - ③ 監査役は、取締役会、経営委員会等、重要な会議に出席する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役会長及び代表取締役社長は、監査役と経営上の課題について、随時意見の交換を行う。
 - ② 監査役は、監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を求める。
 - ③ 監査役は、会計監査人と適時に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- (10) その他(財務報告の信頼性を確保するための体制)
- 当社は、当企業集団の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規定等の整備を図るとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。

3 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に対して脅威を与える反社会的勢力とは一切関りを持たず、社内体制を整備し、組織全体で対応します。

(2) 反社会的勢力に向けた体制の整備状況

- ① 当社は、当社グループの企業理念である” SIIIX Principles”のもと、公正な事業活動を通して社会システムの活性化と人類の進歩に貢献し、全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となることを不変の基本方針としております。さらにこうした企業理念実践のための具体的指針として、「シークスグループ行動規範」を制定しております。
- ② 「シークスグループ行動規範」では、シークスグループ各社のすべての役員・従業員に、「反社会的勢力・団体に対する毅然たる姿勢」を示すことを求めています。具体的には、「株主の権利行使に関連して、いかなる形の財産上の利益供与も行わない」旨、および「暴力団や総会屋等の反社会的勢力や団体と取引関係その他いかなる関係も持たない」旨をここに定めております。
- ③ 社内体制の整備としては、反社会的勢力対応を総括する部門を総務部とし、ここで情報を一元管理し、適宜全社員に対して注意喚起のための情報伝達を行っております。
- ④ 総務部長を「不当要求防止責任者」として選任し、実際の対応を行うとともに、日頃から、所轄警察署、弁護士、暴力追放推進センター、企業防衛連絡協議会等の外部専門機関と緊密な連携をはかっております。
- ⑤ 総務部内において、「反社会的勢力マニュアル」を作成しており、総務スタッフ向けの反社会的勢力に対する対応ガイドラインを示し、漸次改善していくこととしております。
- ⑥ 新入社員研修等、社内研修の機会において「コンプライアンス」のコースを設けており、ここで反社会的勢力に対する毅然たる姿勢、組織的対応について説明し、実効性を確保するようにしております。

(その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項)

当社は、時代の移り変わりとともに変化する社会の期待や要求に誠実に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、内部統制に関する諸規定の整備、コンプライアンス教育・研修の充実、リスク管理体制の強化等の取組みに、不断の努力を積み重ねていく所存であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	10	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	10	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬（総額 69百万円）および非監査業務に基づく報酬（総額 54百万円）を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬（総額 75百万円）および非監査業務に基づく報酬（総額 8百万円）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項業務以外の業務であるアドバイザー業務を委託し、対価を支払っています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設および変更に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,603,151	6,520,983
受取手形及び売掛金	39,518,634	44,516,399
商品及び製品	14,450,233	19,340,245
仕掛品	752,663	1,196,552
原材料及び貯蔵品	3,387,941	5,019,081
繰延税金資産	254,548	325,896
その他	1,801,582	2,396,203
貸倒引当金	△475,090	△459,735
流動資産合計	67,293,664	78,855,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,176,072	11,390,075
減価償却累計額	△3,644,457	△4,594,892
建物及び構築物（純額）	5,531,614	6,795,183
機械装置及び運搬具	20,031,047	24,933,894
減価償却累計額	△14,116,088	△18,163,165
機械装置及び運搬具（純額）	5,914,959	6,770,729
工具、器具及び備品	1,735,396	2,271,409
減価償却累計額	△1,285,924	△1,501,272
工具、器具及び備品（純額）	449,472	770,137
土地	2,322,671	2,617,961
建設仮勘定	190,502	153,717
有形固定資産合計	14,409,218	17,107,729
無形固定資産		
ソフトウェア	506,600	444,731
その他	9,942	13,490
無形固定資産合計	516,543	458,222
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,449,719	※1 3,302,904
出資金	※1 927,635	※1 1,028,624
長期貸付金	241,191	65,534
退職給付に係る資産	—	173
繰延税金資産	574,962	741,409
その他	2,240,164	2,360,495
貸倒引当金	△448,246	△491,089
投資その他の資産合計	6,985,427	7,008,053
固定資産合計	21,911,189	24,574,004
資産合計	89,204,854	103,429,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,829,428	33,575,096
短期借入金	12,564,520	14,119,907
未払費用	1,484,401	1,949,145
繰延税金負債	14,450	293
未払法人税等	691,515	1,029,527
その他	2,824,883	2,724,968
流動負債合計	47,409,199	53,398,937
固定負債		
長期借入金	5,675,776	4,717,484
退職給付引当金	141,995	—
退職給付に係る負債	—	344,283
繰延税金負債	2,463,725	3,141,334
その他	328,869	330,240
固定負債合計	8,610,366	8,533,342
負債合計	56,019,565	61,932,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金	1,853,000	1,853,000
利益剰余金	26,398,071	29,638,818
自己株式	△677,780	△677,817
株主資本合計	29,717,291	32,958,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,914	658,275
繰延ヘッジ損益	△5,803	△1,353
為替換算調整勘定	2,799,512	7,898,526
退職給付に係る調整累計額	—	△203,121
その他の包括利益累計額合計	3,268,623	8,352,326
少数株主持分	199,373	187,023
純資産合計	33,185,288	41,497,350
負債純資産合計	89,204,854	103,429,631

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	207,009,020	209,755,275
売上原価	193,925,581	194,631,696
売上総利益	13,083,438	15,123,578
販売費及び一般管理費	※1 8,072,324	※1 8,889,643
営業利益	5,011,114	6,233,935
営業外収益		
受取利息	46,768	55,463
受取配当金	56,017	64,292
不動産賃貸料	90,799	98,945
持分法による投資利益	—	87,733
為替差益	170,644	—
物品売却収入	132,081	77,048
スクラップ売却益	68,312	116,008
その他	197,924	232,746
営業外収益合計	762,550	732,238
営業外費用		
支払利息	211,589	202,381
持分法による投資損失	19	—
為替差損	—	171,089
その他	134,076	132,056
営業外費用合計	345,685	505,527
経常利益	5,427,979	6,460,645
特別利益		
投資有価証券売却益	—	76,648
固定資産売却益	※2 17,613	—
特別利益合計	17,613	76,648
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,682	—
固定資産除却損	※4 1,790	—
特別損失合計	4,472	—
税金等調整前当期純利益	5,441,121	6,537,294
法人税、住民税及び事業税	1,440,264	1,952,141
法人税等調整額	698,248	486,563
法人税等合計	2,138,512	2,438,704
少数株主損益調整前当期純利益	3,302,608	4,098,589
少数株主損失(△)	△18,579	△32,811
当期純利益	3,321,187	4,131,401

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,302,608	4,098,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,378	183,250
繰延ヘッジ損益	3,645	4,450
為替換算調整勘定	5,066,227	4,960,771
持分法適用会社に対する持分相当額	97,412	99,685
その他の包括利益合計	※1 5,184,664	※1 5,248,159
包括利益	8,487,272	9,346,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,463,891	9,360,567
少数株主に係る包括利益	23,380	△13,818

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,000	1,853,000	23,832,070	△677,780	27,151,290
当期変動額					
剰余金の配当			△755,186		△755,186
当期純利益			3,321,187		3,321,187
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,566,001	—	2,566,001
当期末残高	2,144,000	1,853,000	26,398,071	△677,780	29,717,291

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	457,649	△9,449	△2,322,280	—	△1,874,080	175,992	25,453,202
当期変動額							
剰余金の配当							△755,186
当期純利益							3,321,187
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,265	3,645	5,121,793	—	5,142,704	23,380	5,166,085
当期変動額合計	17,265	3,645	5,121,793	—	5,142,704	23,380	7,732,086
当期末残高	474,914	△5,803	2,799,512	—	3,268,623	199,373	33,185,288

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,000	1,853,000	26,398,071	△677,780	29,717,291
当期変動額					
剰余金の配当			△755,186		△755,186
当期純利益			4,131,401		4,131,401
自己株式の取得				△37	△37
連結範囲の変動			△135,468		△135,468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,240,747	△37	3,240,709
当期末残高	2,144,000	1,853,000	29,638,818	△677,817	32,958,001

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	474,914	△5,803	2,799,512	—	3,268,623	199,373	33,185,288
当期変動額							
剰余金の配当							△755,186
当期純利益							4,131,401
自己株式の取得							△37
連結範囲の変動			57,658		57,658	1,468	△76,341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	183,360	4,450	5,041,354	△203,121	5,026,044	△13,818	5,012,226
当期変動額合計	183,360	4,450	5,099,013	△203,121	5,083,702	△12,349	8,312,062
当期末残高	658,275	△1,353	7,898,526	△203,121	8,352,326	187,023	41,497,350

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,441,121	6,537,294
減価償却費	2,916,809	3,166,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267,430	△15,268
受取利息及び受取配当金	△102,786	△119,756
支払利息	211,589	202,381
為替差損益 (△は益)	△145,623	145,390
持分法による投資損益 (△は益)	19	△87,733
売上債権の増減額 (△は増加)	1,131,645	1,865,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192,555	△4,182,331
未収消費税等の増減額 (△は増加)	112,524	△49,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,322,836	△2,554,243
前受金の増減額 (△は減少)	789,240	△620,529
その他	△157,249	△195,020
小計	4,949,328	4,092,079
利息及び配当金の受取額	225,669	166,763
利息の支払額	△220,207	△195,522
法人税等の支払額	△1,516,182	△1,689,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,438,607	2,374,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,227,062	△2,429,361
有形固定資産の売却による収入	49,123	29,767
無形固定資産の取得による支出	△91,277	△121,767
投資有価証券の売却による収入	—	80,844
貸付けによる支出	△222,276	△116,046
貸付金の回収による収入	16,910	82,332
関係会社株式の取得による支出	△1,096,571	△513,983
関係会社出資金の払込による支出	△586,140	—
その他	△58,943	161,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,216,237	△2,827,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△356,042	76,622
長期借入れによる収入	2,560,270	2,504,591
長期借入金の返済による支出	△1,396,366	△2,988,856
自己株式の取得による支出	—	△37
配当金の支払額	△754,890	△755,948
その他	△158,159	△123,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,188	△1,286,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,137,457	692,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,254,638	△1,047,407
現金及び現金同等物の期首残高	6,263,523	7,518,161
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	26,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,518,161	※1 6,497,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数18社

連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、平成25年5月に設立したSIIX EMS PHILIPPINES, INC.、SIIX REALTY HOLDINGS INC.を重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の数6社

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.

SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.

PT. SIIX Trading Indonesia

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.

SIIX do Brasil Ltda.

③ 非連結子会社6社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の会社数1社

持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。

KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION

② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の6社であります。

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.

SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.

PT. SIIX Trading Indonesia

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.

SIIX do Brasil Ltda.

持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の8社であります。

Bando SIIX Ltd.

Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.

PFU Technology Singapore Pte. Ltd.

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

他4社

③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

国内連結会社

- ・ 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

- ・ 主として移動平均法による低価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

- ・ 主として期末日の市場価格等にもとづく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

- ・ 主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

- ・ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・ 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社

- ・ 定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・ 定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

在外連結子会社

- ・ 定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・ 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

- ・ 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、外貨建借入金および借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が173千円、退職給付に係る負債が344,283千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が203,121千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.61円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年12月期期首における利益剰余金が、20,625千円増加する見込であります。

また、平成27年12月期連結会計年度の損益に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた266,237千円は、「スクラップ売却益」68,312千円、「その他」197,924千円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「物品購入費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「物品購入費用」57,653千円、「その他」76,422千円は、「その他」134,076千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,909,665千円	1,416,319千円
出資金	891,129千円	987,939千円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	105,390千円	199,148千円
SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V.		

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
旅費及び通信費	385,165千円	437,413千円
運賃荷造費	484,997千円	701,091千円
支払手数料	495,131千円	528,436千円
貸倒引当金繰入額	413,109千円	△947千円
給与及び手当	2,628,302千円	2,870,450千円
賞与	588,457千円	702,646千円
退職給付費用	110,834千円	123,967千円
福利厚生費	648,140千円	779,769千円
賃借料	358,357千円	404,922千円
減価償却費	614,262千円	655,264千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	17,594千円	－千円
工具、器具及び備品	19千円	－千円
合計	17,613千円	－千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,544千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,137千円	－千円
合計	2,682千円	－千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	552千円	－千円
工具、器具及び備品	1,237千円	－千円
合計	1,790千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	118,134千円	332,759千円
組替調整額	－千円	△76,648千円
税効果調整前	118,134千円	256,110千円
税効果額	△100,756千円	△72,859千円
その他有価証券評価差額金	17,378千円	183,250千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,880千円	7,261千円
税効果調整前	5,880千円	7,261千円
税効果額	△2,235千円	△2,810千円
繰延ヘッジ損益	3,645千円	4,450千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,066,227千円	4,960,771千円
税効果調整前	5,066,227千円	4,960,771千円
為替換算調整勘定	5,066,227千円	4,960,771千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	97,412千円	99,685千円
持分法適用会社に対する持分相当額	97,412千円	99,685千円
その他の包括利益合計	5,184,664千円	5,248,159千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,431	—	—	1,600,431

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	377,593	16.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	377,593	16.00	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,593	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,431	21	—	1,600,452

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加 21株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	377,593	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	377,593	16.00	平成26年6月30日	平成26年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424,791	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	7,603,151千円	6,520,983千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△84,989千円	△23,930千円
現金及び現金同等物	7,518,161千円	6,497,052千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	2,970	5,273
1年超	12,133	15,590
合計	15,103	20,863

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことでリスク軽減を図っております。更にグローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらの投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金は、通常1年以内の支払い期日であります。また、その一部には、部材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。外貨建ての借入金の一部については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、前述の外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスク、外貨建ての借入金の一部にかかる為替の変動リスクおよび変動金利の長期借入金の一部にかかる金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であります。また、デリバティブ取引の実行および管理については、各会社の経理統括部門が行っており、取引実行の都度、事前に決裁を得ることとしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,603,151	7,603,151	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,518,634	39,518,634	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,317,288	1,317,288	—
資産計	48,439,074	48,439,074	—
(4) 買掛金	29,829,428	29,829,428	—
(5) 短期借入金	9,786,125	9,786,125	—
(6) 長期借入金	8,454,170	8,474,771	△20,600
負債計	48,069,725	48,090,325	△20,600
(7) デリバティブ取引（*）	(5,133)	(5,133)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示することとしております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,520,983	6,520,983	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,516,399	44,516,399	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,644,040	1,644,040	—
資産計	52,681,422	52,681,422	—
(4) 買掛金	33,575,096	33,575,096	—
(5) 短期借入金	10,623,845	10,623,845	—
(6) 長期借入金	8,213,546	8,199,085	14,460
負債計	52,412,487	52,398,027	14,460
(7) デリバティブ取引（*）	(64,172)	(64,172)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示することとしております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 買掛金、および(5) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金（3,496,061千円）を除いて表示してあります。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理対象とされており、(下記(7) デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済額が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定してあります。

(7) デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は64,172千円であります。時価の算定方法は先物相場もしくは取引金融機関または取引所から提示された価格によっており、1年を超える契約の取引はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	222,765	242,545
関係会社株式	1,909,665	1,416,319

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	7,603,151
受取手形及び売掛金	39,518,634
合計	47,121,785

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	6,520,983
受取手形及び売掛金	44,516,399
合計	51,037,382

(注4) 長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
短期借入金	9,786,125	—	—	—	—
長期借入金	2,778,394	2,971,966	1,716,368	888,452	98,988
合計	12,564,520	2,971,966	1,716,368	888,452	98,988

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
短期借入金	10,623,845	—	—	—	—
長期借入金	3,496,061	2,106,489	1,977,379	484,714	148,900
合計	14,119,907	2,106,489	1,977,379	484,714	148,900

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,317,288	593,447	723,841
② その他	—	—	—
小計	1,317,288	593,447	723,841
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,317,288	593,447	723,841

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額222,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,644,040	590,355	1,053,684
② その他	—	—	—
小計	1,644,040	590,355	1,053,684
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,644,040	590,355	1,053,684

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 242,545千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	80,844	76,648	—
合計	80,844	76,648	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米 ド ル	515,312	—	△13,463	△13,463
	買 建				
	米 ド ル	2,244,511	—	66,019	66,019
	日 本 円	2,186,495	—	△57,689	△57,689
	合計	4,946,319	—	△5,133	△5,133

(注) 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米 ド ル	211,483	—	△2,338	△2,338
	日 本 円	12,000	—	△81	△81
	買 建				
	米 ド ル	2,841,612	—	11,664	11,664
	日 本 円	1,743,873	—	△71,317	△71,317
	合計	4,808,969	—	△62,071	△62,071

(注) 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売 建	売 掛 金	635,847	-	(注)
	米 ド ル				
	買 建	買 掛 金	261,389	-	(注)
	米 ド ル				
通貨スワップ取引 米 ド ル	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)	
合計			1,897,237	1,000,000	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売 建	売 掛 金	909,355	-	(注)
	米 ド ル				
	ユ ー ロ	売 掛 金	160,589	-	(注)
	買 建	買 掛 金	515,934	-	(注)
	米 ド ル				
通貨スワップ取引 米 ド ル	長期借入金	1,270,000	1,210,000	(注)	
合計			2,855,879	1,210,000	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,438,000	1,154,000	(注)
合計			1,438,000	1,154,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,764,000	1,470,000	(注)
合計			1,764,000	1,470,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を採用しております。

なお、在外連結子会社では主として確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△1,471,953
ロ 年金資産	1,088,767
ハ 未積立退職給付債務	△383,185
ニ 未認識数理計算上の差異	288,295
ホ 未認識過去勤務債務	△707
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	△95,597
ト 前払年金費用	46,398
チ 退職給付引当金	△141,995

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	100,863
ロ 利息費用	24,150
ハ 期待運用収益	△27,031
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40,263
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7,970
ヘ 功労加算金等	11,250
ト 退職給付費用	141,526

(注) 功労加算金等は、功労加算金および確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法・・・期間定額基準

ロ 割引率・・・主として1.1%

ハ 期待運用収益率・・・主として3.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数・・・主として10年

ホ 数理計算上の差異の処理年数・・・主として10年

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度または確定拠出制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,471,953千円
勤務費用	109,236千円
利息費用	28,279千円
数理計算上の差異の発生額	△2,427千円
退職給付の支払額	△66,507千円
過去勤務費用の発生額	－千円
その他	36,634千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,577,167千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,088,767千円
期待運用収益	32,614千円
数理計算上の差異の発生額	30,901千円
事業主からの拠出額	138,504千円
退職給付の支払額	△65,906千円
その他	8,176千円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,233,057千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,321,478千円
年金資産	△1,233,057千円
	88,420千円
非積立型制度の退職給付債務	255,689千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>344,110千円</u>
退職給付に係る負債	344,283千円
退職給付に係る資産	△173千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>344,110千円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	109,236千円
利息費用	28,279千円
期待運用収益	△32,614千円
数理計算上の差異の費用処理額	46,207千円
過去勤務費用の費用処理額	△2,008千円
その他	22,344千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>171,445千円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	214,432千円
<u>合計</u>	<u>214,432千円</u>

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.5%
株式	25.7%
現金及び預金	4.1%
その他	11.7%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,194千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	66,755千円	65,226千円
退職給付引当金	15,776千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	84,395千円
貸倒引当金	271,673千円	274,056千円
たな卸資産未実現利益	99,657千円	167,779千円
たな卸資産評価減	70,807千円	99,517千円
繰越欠損金	1,937,245千円	1,773,435千円
減価償却超過額	337,136千円	359,736千円
繰越外国税額控除	34,682千円	－千円
減損損失	179,059千円	177,103千円
その他	173,439千円	242,887千円
繰延税金資産小計	3,186,233千円	3,244,140千円
評価性引当額	△2,221,247千円	△2,048,414千円
繰延税金資産合計	964,985千円	1,195,725千円
繰延税金負債		
留保利益の配当	△2,438,763千円	△3,057,811千円
減価償却費 (在外連結子会社での加速度 償却等)	△38,391千円	△35,679千円
その他有価証券評価差額金	△65,598千円	△138,458千円
その他	△70,895千円	△38,097千円
繰延税金負債合計	△2,613,649千円	△3,270,046千円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,648,664千円	△2,074,321千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期繰延税金資産	254,548千円	325,896千円
長期繰延税金資産	574,962千円	741,409千円
短期繰延税金負債	14,450千円	293千円
長期繰延税金負債	2,463,725千円	3,141,334千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金にされない 項目	1.0%	1.1%
繰延税金資産に対する評価性引当 額の当期増加額	4.3%	1.5%
在外連結子会社の税率差異	△17.7%	△14.3%
在外連結子会社の留保利益	13.0%	11.6%
その他	0.7%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.3%	37.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

当該変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

提出会社および一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は16,537千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は32,451千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における期中変動額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	819,974	796,524
	期中増減額	△23,449	△147,057
	期末残高	796,524	649,467
期末時価		1,214,467	1,156,886

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,859,767	142,491,922	7,605,525	7,125,595	192,082,810	14,908,142	206,990,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,926,961	12,661,127	1,130,379	6,591,307	43,309,776	294,641	43,604,417
計	57,786,729	155,153,050	8,735,904	13,716,903	235,392,586	15,202,783	250,595,370
セグメント利益 又は損失(△)	1,408,966	4,746,454	△108,140	339,642	6,386,922	46,145	6,433,068
セグメント資産	21,137,022	65,400,510	3,762,374	4,606,602	94,906,510	4,484,334	99,390,844
その他の項目							
減価償却費	14,699	2,402,619	193,328	12,445	2,623,092	15,515	2,638,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,306	886,714	149,408	10,609	1,055,038	101	1,055,140

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,598,673	136,812,168	6,500,829	13,456,539	198,368,210	11,383,369	209,751,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,969,559	19,532,463	890,133	9,376,849	54,769,004	1,082,031	55,851,036
計	66,568,232	156,344,631	7,390,962	22,833,389	253,137,215	12,465,401	265,602,616
セグメント利益	2,174,539	4,774,471	113,360	689,372	7,751,744	44,421	7,796,166
セグメント資産	23,942,497	76,496,095	3,546,581	8,991,655	112,976,829	3,541,908	116,518,738
その他の項目							
減価償却費	15,062	2,738,519	178,427	61,933	2,993,943	14,529	3,008,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,944,937	106,295	473,575	2,524,808	—	2,524,808

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	235,392,586	253,137,215
「その他」の区分の売上高	15,202,783	12,465,401
セグメント間取引消去等	△43,586,349	△55,847,341
連結財務諸表の売上高	207,009,020	209,755,275

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,386,922	7,751,744
「その他」の区分の利益	46,145	44,421
セグメント間取引消去	90,375	△39,572
全社費用等(注)	△1,512,329	△1,522,657
連結財務諸表の営業利益	5,011,114	6,233,935

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,906,510	112,976,829
「その他」の区分の資産	4,484,334	3,541,908
セグメント間取引消去	△13,909,872	△17,194,309
全社資産(注)	3,723,882	4,105,202
連結財務諸表の資産合計	89,204,854	103,429,631

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資産および管理部門に係る資産ならびに国内子会社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,623,092	2,993,943	15,515	14,529	278,201	157,539	2,916,809	3,166,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,055,038	2,524,808	101	—	79,585	333,087	1,134,725	2,857,895

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	米州	その他	合計
55,293,090	34,465,905	20,732,812	72,716,184	4,356,507	9,936,072	8,888,594	619,852	207,009,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,356,132	4,554,703	2,659,246	1,938,665	998,245	811,176	91,048	14,409,218

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	米州	その他	合計
59,001,122	32,621,345	17,275,530	66,290,588	5,343,474	10,400,981	18,482,298	339,934	209,755,275

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,467,342	5,095,059	1,755,904	2,485,135	1,807,940	1,191,978	746,943	557,424	17,107,729

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	30,922,367	電子(アジア)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,397円73銭	1,750円47銭
1株当たり当期純利益金額	140円73銭	175円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,321,187	4,131,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,321,187	4,131,401
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,559

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,185,288	41,497,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	199,373	187,023
(うち少数株主持分)(千円)	(199,373)	(187,023)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,985,915	41,310,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,599,569	23,599,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,786,125	10,623,845	0.82	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,778,394	3,496,061	1.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	124,428	106,791	2.39	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,675,776	4,717,484	0.74	平成28年1月1日～ 平成31年6月6日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	181,016	180,622	2.22	平成28年1月1日～ 平成32年12月26日
合計	18,545,741	19,124,805	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率によって算定しております。

ただし、利率および残高は当連結会計年度末時点のものであります。

2 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,106,489	1,977,379	484,714	148,900
リース債務	101,115	36,580	14,010	14,163
合計	2,207,604	2,013,960	498,725	163,063

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,257	98,141	151,020	209,755
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,149	2,405	4,027	6,537
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	856	1,737	2,632	4,131
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.28	73.63	111.55	175.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	36.28	37.35	37.92	63.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,227	130,641
受取手形	※2 975,012	※2 1,185,369
売掛金	※1 14,591,265	※1 14,938,580
商品	1,349,443	1,865,497
前渡金	616	2,157
前払費用	31,113	29,890
未収入金	※1 743,538	※1 1,053,253
短期貸付金	799	579
繰延税金資産	30,702	45,830
その他	13,939	20,699
貸倒引当金	△456,985	△455,985
流動資産合計	17,455,671	18,816,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,170,957	1,138,766
機械及び装置	1,594	1,150
車両運搬具	1,213	707
工具、器具及び備品	42,721	54,637
土地	1,255,388	1,255,388
建設仮勘定	10,061	8,306
有形固定資産合計	2,481,937	2,458,956
無形固定資産		
ソフトウェア	82,545	58,809
ソフトウェア仮勘定	5,528	9,280
その他	4,210	4,210
無形固定資産合計	92,284	72,300
投資その他の資産		
投資有価証券	997,657	1,246,263
関係会社株式	4,325,045	4,839,028
出資金	36,506	40,685
関係会社出資金	2,812,725	2,812,725
長期貸付金	※1 1,078,890	※1 1,078,065
長期前払費用	6,342	7,706
前払年金費用	46,398	90,825
差入保証金	5,391	8,318
その他	112,499	112,383
貸倒引当金	△154,874	△154,628
投資その他の資産合計	9,266,582	10,081,374
固定資産合計	11,840,804	12,612,631
資産合計	29,296,476	31,429,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 10,412,774	※1 10,228,862
短期借入金	4,200,000	4,620,000
1年内返済予定の長期借入金	2,058,000	1,638,000
未払法人税等	40,399	288,831
未払金	54,223	※1 87,088
未払費用	※1 390,826	※1 632,959
前受金	57,648	46,326
預り金	57,602	77,086
その他	9,362	2,101
流動負債合計	17,280,838	17,621,255
固定負債		
長期借入金	4,010,500	4,107,500
長期未払金	130,050	130,050
繰延税金負債	22,608	133,851
その他	16,742	14,366
固定負債合計	4,179,900	4,385,767
負債合計	21,460,738	22,007,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	2,596,016	4,013,424
利益剰余金合計	4,330,276	5,747,684
自己株式	△677,780	△677,817
株主資本合計	7,649,496	9,066,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,045	356,608
繰延ヘッジ損益	△5,803	△1,353
評価・換算差額等合計	186,241	355,255
純資産合計	7,835,737	9,422,121
負債純資産合計	29,296,476	31,429,144

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※2 72,473,769	※2 78,454,619
売上原価	※2 69,848,356	※2 75,327,959
売上総利益	2,625,412	3,126,660
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,711,660	※1、※2 2,414,257
営業利益又は営業損失(△)	△86,248	712,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,808,202	※2 1,912,238
為替差益	7,514	—
雑収入	※2 20,424	※2 29,896
営業外収益合計	1,836,141	1,942,135
営業外費用		
支払利息	68,826	62,279
支払手数料	5,162	5,413
為替差損	—	50,197
外国源泉税	99,374	104,948
雑損失	1,642	12,053
営業外費用合計	175,005	234,893
経常利益	1,574,887	2,419,644
特別利益		
投資有価証券売却益	—	76,648
特別利益合計	—	76,648
特別損失		
固定資産除却損	399	—
特別損失合計	399	—
税引前当期純利益	1,574,487	2,496,293
法人税、住民税及び事業税	80,715	322,815
法人税等調整額	84,541	884
法人税等合計	165,257	323,699
当期純利益	1,409,229	2,172,593

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	1,941,973	3,676,233
当期変動額							
剰余金の配当						△755,186	△755,186
当期純利益						1,409,229	1,409,229
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	654,043	654,043
当期末残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	2,596,016	4,330,276

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677,780	6,995,452	9,778	△9,449	328	6,995,781
当期変動額						
剰余金の配当		△755,186				△755,186
当期純利益		1,409,229				1,409,229
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			182,266	3,645	185,912	185,912
当期変動額合計	—	654,043	182,266	3,645	185,912	839,955
当期末残高	△677,780	7,649,496	192,045	△5,803	186,241	7,835,737

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	2,596,016	4,330,276
当期変動額							
剰余金の配当						△755,186	△755,186
当期純利益						2,172,593	2,172,593
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,417,407	1,417,407
当期末残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	4,013,424	5,747,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677,780	7,649,496	192,045	△5,803	186,241	7,835,737
当期変動額						
剰余金の配当		△755,186				△755,186
当期純利益		2,172,593				2,172,593
自己株式の取得	△37	△37				△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			164,563	4,450	169,014	169,014
当期変動額合計	△37	1,417,370	164,563	4,450	169,014	1,586,384
当期末残高	△677,817	9,066,866	356,608	△1,353	355,255	9,422,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、外貨建借入金および借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	5,479,017千円	6,216,446千円
長期金銭債権	1,078,258千円	1,078,012千円
短期金銭債務	2,019,479千円	2,914,650千円

※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	170,167千円	170,595千円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入および為替予約に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)
PT. SIIX EMS INDONESIA	927,432千円	SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	626,860千円
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	605,583千円	PT. SIIX EMS INDONESIA	624,404千円
SIIX EMS (Shanghai) Co.,Ltd.	247,299千円	SIIX EMS Slovakia s.r.o.	492,520千円
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	105,390千円	SIIX U.S.A. Corp.	325,485千円
		SIIX EMS (Shanghai) Co.,Ltd.	194,229千円

子会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)
—	—	—千円 シークスエレクトロニクス株式会社	82,947千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
給料及び手当		521,439千円		511,792千円
賞与		447,583千円		482,116千円
福利厚生費		273,566千円		298,969千円
減価償却費		193,635千円		109,864千円
退職給付費用		101,312千円		99,545千円
貸倒引当金繰入額		435,439千円		△1,000千円
おおよその割合				
販売費		44 %		39 %
一般管理費		56 %		61 %

※2 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
営業取引の取引高				
売上高		24,670,168千円		27,539,393千円
仕入高		13,095,801千円		18,113,790千円
営業取引以外の取引高		1,816,036千円		1,930,787千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表上計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年12月31日)	(自 至	平成26年12月31日)
子会社株式		4,079,952		4,593,935
関連会社株式		245,092		245,092
計		4,325,045		4,839,028

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	66,755千円	65,226千円
たな卸資産評価減	17,027千円	21,865千円
貸倒引当金	206,416千円	206,681千円
関係会社出資金評価損	1,878,094千円	1,878,094千円
繰越外国税額控除	34,682千円	－千円
減損損失	179,059千円	177,103千円
繰延ヘッジ損益	3,558千円	748千円
その他	87,568千円	98,746千円
繰延税金資産小計	2,473,162千円	2,448,467千円
評価性引当額	△2,353,470千円	△2,316,654千円
繰延税金資産合計	119,691千円	131,812千円
(繰延税金負債)		
退職給付引当金	△16,517千円	△32,333千円
その他有価証券評価差額金	△95,080千円	△187,499千円
繰延税金負債合計	△111,598千円	△219,833千円
繰延税金資産の純額	8,093千円	△88,020千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	30,702千円	45,830千円
固定負債－繰延税金負債	22,608千円	133,851千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.0%
外国税額控除	△1.1%	△0.5%
外国子会社受取配当金益金不算入	△37.6%	△25.9%
外国源泉税損金不算入	2.4%	1.6%
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	7.0%	△1.5%
その他	1.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%	13.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

当該変更による当事業年度に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,569,091	9,749	1,026	1,577,814	439,048	41,801	1,138,766
機械及び装置	3,606	—	—	3,606	2,455	443	1,150
車両運搬具	6,125	—	—	6,125	5,418	506	707
工具、器具及び備品	278,395	38,461	36,013	280,843	226,206	26,039	54,637
土地	1,255,388	—	—	1,255,388	—	—	1,255,388
建設仮勘定	10,061	49,040	50,795	8,306	—	—	8,306
有形固定資産計	3,122,669	97,251	87,834	3,132,086	673,129	68,790	2,458,956
無形固定資産							
ソフトウェア	797,239	28,159	1,300	824,099	765,290	51,895	58,809
ソフトウェア仮勘定	5,528	31,632	27,881	9,280	—	—	9,280
その他	4,210	—	—	4,210	—	—	4,210
無形固定資産計	806,979	59,792	29,181	837,590	765,290	51,895	72,300

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	611,860	24,000	—	25,246	610,614

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率にもとづく洗替による戻入額25,000千円、債権の回収等による減少額246千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.siix.co.jp
株主に対する特典	毎年12月末日の当社株主名簿に記載された10単元(1,000株)以上の当社株式を保有の株主様に3,000円分のギフトカードを、5単元(500株)以上10単元未満の当社株式を保有の株主様に2,000円分のギフトカードを、1単元(100株)以上5単元未満の当社株式を保有の株主様に1,000円分のギフトカードを贈呈いたします。 また、上記に加えて毎年12月末日の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の当社株式を保有の株主様のうち1年以上連続保有の株主様を対象に、当社基幹工場・タイ工場の視察を含むタイ旅行に、抽選で10名の株主様をご招待いたします。(毎年1回) (注) 1年以上連続保有の株主様とは、毎年12月末日の当社株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号にて、連続して記載された株主様といたします。(ただし、当社の役員、社員は除きます。)

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- ①法令により定款をもってしても制限することができない権利
- ②株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度 自 平成25年1月1日
(第22期) 至 平成25年12月31日 | 平成26年3月28日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成26年3月28日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定にもとづく臨時報告書。 | 平成26年3月31日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第23期 自 平成26年1月1日
第1四半期) 至 平成26年3月31日 | 平成26年5月12日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第23期 自 平成26年4月1日
第2四半期) 至 平成26年6月30日 | 平成26年8月12日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第23期 自 平成26年7月1日
第3四半期) 至 平成26年9月30日 | 平成26年11月11日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月27日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シークス株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シークス株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3月27日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長桔梗芳人は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に基づき、内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年12月31日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度において、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の合計が連結売上高合計の概ね3分の2に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、評価の対象としました。選定した「重要な事業拠点」においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した「重要な事業拠点」にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス等を財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に含めております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、基準日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 桔梗芳人は、当社の第23期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。